



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 橋本 政美

TEL 027-234-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,034	△2.5	2,534	△7.6	2,152	16.3
27年3月期第1四半期	10,296	△1.9	2,744	△5.0	1,849	7.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,967百万円 (△35.9%) 27年3月期第1四半期 3,069百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.85	3.01
27年3月期第1四半期	5.39	2.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
28年3月期第1四半期	2,136,328	138,329	6.4	11.09
27年3月期	2,060,418	137,597	6.6	10.87

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 137,902百万円 27年3月期 137,185百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△26.6	3,000	△53.4	8.15
通期	8,000	△35.0	6,500	△47.7	16.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	371,802,733 株	27年3月期	371,802,733 株
28年3月期1Q	3,785,458 株	27年3月期	3,997,993 株
28年3月期1Q	367,808,724 株	27年3月期1Q	342,631,070 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	0.000	—	2.940	2.940
28年3月期	—				
28年3月期 (予想)		0.000	—	2.868	2.868

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 1株当たりの払込金額 200円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 27年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成26年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.32000%

③発行済株式数

175,000,000株

(2) 28年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成27年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.28364%

③発行済株式数

175,000,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 経営成績に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 財政状態に関する説明・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明・・・・・・・・	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・	2
3. 四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	6
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)・・	6
○平成28年3月期 第1四半期決算短信補足資料・・・・・・・・	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の主な項目の実績は以下のとおりとなりました。

経常収益につきましては、前年同期比2億62百万円減少の100億34百万円となりました。

経常費用につきましては、前年同期比53百万円減少の74億99百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、25億34百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、21億52百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末比759億円増加の2兆1,363億円となりました。

預金は、前連結会計年度末比440億円増加の1兆8,673億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比43億円減少の1兆3,213億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比56百万円増加の5,532億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、現時点において、平成27年5月8日決算発表時の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	110,388	188,335
コールローン及び買入手形	35,889	36,542
商品有価証券	22	25
有価証券	553,225	553,281
貸出金	1,325,649	1,321,328
外国為替	800	617
その他資産	12,463	13,839
有形固定資産	24,453	24,336
無形固定資産	1,060	1,079
繰延税金資産	1,984	2,228
支払承諾見返	3,485	3,657
貸倒引当金	△9,004	△8,944
資産の部合計	2,060,418	2,136,328
負債の部		
預金	1,823,324	1,867,330
譲渡性預金	700	700
借入金	74,382	103,131
外国為替	96	18
その他負債	6,231	9,000
賞与引当金	415	3
退職給付に係る負債	10,371	10,319
役員退職慰労引当金	30	0
睡眠預金払戻損失引当金	417	417
偶発損失引当金	677	732
繰延税金負債	14	14
再評価に係る繰延税金負債	2,673	2,673
支払承諾	3,485	3,657
負債の部合計	1,922,820	1,997,999
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,174	31,170
利益剰余金	45,509	46,411
自己株式	△392	△371
株主資本合計	114,945	115,863
その他有価証券評価差額金	18,825	18,635
土地再評価差額金	3,052	3,052
退職給付に係る調整累計額	361	350
その他の包括利益累計額合計	22,239	22,038
新株予約権	177	175
非支配株主持分	235	251
純資産の部合計	137,597	138,329
負債及び純資産の部合計	2,060,418	2,136,328

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	10,296	10,034
資金運用収益	7,885	7,651
(うち貸出金利息)	5,713	5,535
(うち有価証券利息配当金)	2,128	2,066
役務取引等収益	1,510	1,584
その他業務収益	28	44
その他経常収益	872	753
経常費用	7,552	7,499
資金調達費用	187	198
(うち預金利息)	174	172
役務取引等費用	987	1,039
その他業務費用	17	—
営業経費	5,521	5,368
その他経常費用	838	893
経常利益	2,744	2,534
特別利益	—	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,742	2,534
法人税、住民税及び事業税	210	291
法人税等調整額	645	78
法人税等合計	856	369
四半期純利益	1,886	2,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,849	2,152

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	1,886	2,164
その他の包括利益	1,182	△197
その他有価証券評価差額金	1,210	△186
退職給付に係る調整額	△28	△11
四半期包括利益	3,069	1,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,031	1,950
非支配株主に係る四半期包括利益	38	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成28年3月期 第1四半期決算短信補足資料

当行の平成28年3月期 第1四半期（平成27年4月1日から平成27年6月30日）における四半期業績について、お知らせします。

1. 平成28年3月期 第1四半期の業績 【単体】

当第1四半期の業績は、預金残高が前年同期比586億円増加し貸出金残高も同287億円増加するなど、預貸金ともに順調に増加したことなどから、本業の収益力を示すコア業務純益は前年同期並みの26億72百万円となりました。

四半期純利益は法人税等合計額の減少なども加わり、前年同期比4億16百万円増の21億93百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期 (27/6)	前四半期 (26/6)	前年同期比
業 務 粗 利 益	7,942	8,111	△ 168
資 金 利 益	7,464	7,706	△ 242
役 務 取 引 等 利 益	433	393	39
そ の 他 業 務 利 益	44	10	34
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,251	5,442	△ 190
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,690	2,668	22
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	2,690	2,668	22
コ ア 業 務 純 益	2,672	2,682	△ 10
臨 時 損 益	△ 143	△ 65	△ 77
不 良 債 権 処 理 額 (△)	234	230	4
株 式 等 関 係 損 益	19	△ 0	19
う ち 株 式 等 償 却 (△)	4	—	4
貸 倒 引 当 金 取 崩 額	20	31	△ 10
償 却 債 権 取 立 益	58	89	△ 31
経 常 利 益	2,547	2,602	△ 55
特 別 損 益	△ 0	△ 1	1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,547	2,601	△ 54
法 人 税 等 合 計	353	824	△ 470
四 半 期 純 利 益	2,193	1,777	416
信 用 コ ス ト	213	199	14

(貸倒引当金残高の減少による利益計上分を含む)

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

(単位：億円)

	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	67	54
危険債権	430	441	429
要管理債権	36	43	38
小計	524	552	521
正常債権	12,788	12,476	12,834
合計	13,312	13,028	13,355
総与信に占める開示額の割合	3.94%	4.23%	3.90%

(注)

上記の平成27年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成27年6月30日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施後の残高を記載しております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先に対する債権）

危険債権（破綻懸念先に対する債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年6月末	平成27年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	10.99%	10.76%
(2) 単体における自己資本の額	120,659	118,418
(3) リスク・アセットの額	1,097,395	1,099,917
(4) 単体総所要自己資本額	43,895	43,996

【連結】

	平成27年6月末	平成27年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.09%	10.87%
(2) 連結における自己資本の額	122,031	119,831
(3) リスク・アセットの額	1,099,578	1,101,803
(4) 連結総所要自己資本額	43,983	44,072

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

○評価差額

	(単位：億円) 平成27年6月末				(単位：億円) 平成26年6月末				(単位：億円) 平成27年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,252	254	264	9	4,923	193	200	6	5,227	259	266	6
株式	186	99	99	0	126	39	41	1	174	86	87	1
債券	3,569	135	139	4	3,322	138	139	1	3,509	148	151	2
その他	1,496	19	24	4	1,474	15	19	3	1,542	24	27	2

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成27年6月末				(単位：億円) 平成26年6月末				(単位：億円) 平成27年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的 の債券	254	12	12	—	403	19	19	—	279	14	14	—

5. その他参考計数 【単体】

預金・貸出金・預り資産等の残高

	(単位：億円)		
	平成27年6月末	平成26年6月末	平成27年3月末
預金	18,697	18,110	18,258
貸出金	13,262	12,974	13,306
預り資産等の残高	1,609	1,542	1,632

※預り資産等の残高は、投資信託、個人年金保険等を合計しております。

以上